

EDITOR'S
EYE
01

Media CenterとCATVで大胆予測 PCもインフラもやりたいことを集約し始める

倉園佳三(本誌編集長)

ガラスの中のMedia Center

10月16日から19日までビッグサイトで開催されたWPC EXPO 2002はまさにマイクロソフトエキスポだった。100コマに渡る巨大ブース。メインステージには、ガラス張りの特設スタジオからの映像が中継される。体験版のTablet PCも何十台と用意され、“手書き入力”を試す来場者で溢れた。開発コード「Mira」で知られるSmart Displayの日本語版も本邦初公開。N+Iで度肝を抜かれた5.1chサラウンドのWindows Media 9シアターも健在だ。

そんな新製品群のなかにあって、ひときわ輝いていたのが、一般の来場者が入れないガラスの特設スタジオ内に置かれた「Windows XP Media Center Edition」だった。さらに会期中、基調講演のために来日した米マイクロソフトのマイケル・タウトウ二副社長にインタビューする機会を得た。この時のインタビュールームにもMedia Center搭載のPCがあり、実際に触ることができたのだ。ただし、今回はあくまでデモ機。普通のノートPCにビデオキャプチャーユニットやDVDプレイヤー、リモコン操作のための赤外線デバイスが物々しくつながれている。製品化される際はこれらの周辺機器がすべて本体に内蔵されることになるのだろう。つまり、Media

Centerとは単なるOSではなく、エンターテインメントのためのハードウェアをすべて含んだ「新しいPC」なのである。

リモコンの中央に配置された緑色のウィンドウボタンを押すと、通常のXPのデスクトップをもう1つのシェルが覆う。ハードディスクに録画したテレビ番組を呼び出す「テレビ」、音楽ファイルを再生する「ミュージック」、デジタルカメラで撮った写真を観る「マイピクチャ」、そして「DVDの再生」などのメニューが表示される。ソニーのVAIOがGiga PocketやSonicStageといった独自ソフトで実現する世界を、OSレベルで実装すると言うとわかりやすいだろう。もちろん、操作はすべてリモコンで行え、映像はテレビのモニターで、音楽はコンポで楽しむことができる。特に、驚いたのは「ミュージック」で、曲リストを選んだ瞬間に0.1秒と待たず音楽が流れる。PCで音楽を再生する際の「待ち」は一切ない。DVDも単に再生するだけではなく、CDDBのようにインターネットからさまざまな付加情報を取得して画面下に表示する。映画なら各国版の字幕、音楽ものならコード進行など、アイデア次第によっては、DVDの楽しみ方がさらに増えることは間違いない。そのうえ、テレビの録画までできるとすれば、冬のボーナスはMedia Centerのために貯めておこうと思うのは

私だけではないはずだ。

2003年のライフラインと合体

タウトウ二副社長は「ユーザーがやりたいことができるPC。これはNew Experienceなんだ」と熱く語っていた。気になる発売日だが、米国版と韓国版が今年の12月にリリースされ、日本版は来年初頭の予定だそうだ。

さて、ここで大胆な予想をしてみたいと思う。まずは、136ページのCATVに関する記事を読んでほしい。CATV各社は2003年の地上波デジタル開始とともに猛攻をかける。地上波デジタルはUHF波を使うため、各家庭ではアンテナの取り替えが必要になる。しかし、工事が面倒なうえに費用もかかる。そこでCATV各社は「アンテナを替えなくても我が社の線を引けば観られますよ」と大宣伝を打つ。そのころにはHFC、つまりユーザー宅に近いところまで光ファイバー化が進み、数十メガの接続サービスも可能になる。事業者間の相互接続も進み、IP電話網が全国に広がっている。1本の線にテレビ、インターネット、電話がセットで提供されるわけだ。ユーザーは1本のライフラインを選ぶことになる。HFCの高速回線と地上波デジタルを有するCATVはここで改めて見直される。そのころ、多機能なMedia Centerにはテレビの同軸ケーブルとイーサケーブル(あるいは無線カード)など複数の線がつながり、絡まり、ユーザーは辟易し始めている。待ってましたとばかりにCATVのケーブル1本だけをMedia Centerに差す。PCもインフラもやりたいことをまとめる方向に進化するという大胆予測。ただし、地上波デジタル自体がフェイドアウトするとすべては夢と消えるのだが。



ガラス張りのスタジオに置かれたMedia Center(左)、テレビ録画のためのEPG(右)

完全な自動化によってニュースは多次元に変化する Google Newsがもたらすオンラインジャーナルの衝撃

西田隆一(本誌デスク)

編集者はこれからいなくなる?

インターネットによってとにかく日々のニュースだけはいつでも読めるようになった。しかも英語さえ読めれば、世界中のニュースを読み漁ることができる。逆に言えばどうやって必要なニュースを見つけ出すかが重要になってくる。その回答として検索エンジンのGoogleが「Google News」のベータ版を公開している。

Google Newsは世界中のおよそ4000ものニュースサイトから記事を集め、それをに分類し、インデックス化してヘッドラインとして表示する(実際の記事へはリンクが張られる)。トピックとして関心が高いと思われるものがサイトのトップにくるようになっており、情報は頻繁に更新される。驚くべきはこれをすべてコンピュータが自動的にやっていることだ。人の手はまったく介在されていないのだという。もちろんGoogleの強力な検索機能によってニュースのみを検索することも可能だ。

個人的に興味深いのは、異なるサイトに掲載された同一のトピックを扱う記事が1つにまとめられているところだ。たとえば「マイクロソフトがOffice11のベータ版をリリース」という記事について、CNET、ZDNet、eWeekなどの各サイトの記事へのリンクがまとめられている。これによって各ニュースを横断的に辿って読むことができ、1つのニュースに対して媒体が持つさまざまな視点を見つけやすくなる。

Google側はGoogle Newsを実現する技術の詳細については明らかにしていないが、かなりの正確さで各サイトから集められたニュースをトピックごとに分類している。高度な言語処理技術が使われていると予想されるが、この技術がさらに進めば1つのトピックを複数のニュースから完

全にダイジェスト化することも可能だろう。現に、米コロムビア大学の自然言語処理グループがインターネット上にあるニュースを編集したり、要約したり、リライトしたりする「Newsblaster」というソフトウェアを実験プロジェクトとして実現している。Newsblasterはサイトとして公開されており、ライターやCNN、BBCといったニュースサイトからニュースを集め、内容をそのままにリライトして再編集している。最終的にはインターネット上にある無数の情報をつなぎあわせて、ユーザーにとって必要な情報をダイジェスト化してくれるようなことも考えられるだろう。

これはわれわれジャーナリストにとって脅威ともとれる。というのも、たとえば、企業が出したプレスリリースと、それに対するBlogのような個人ページに掲載されたコメントを1つのニュースとして仕立て上げ、情報が情報を自動的に生み出すような、インターネット自体が完全に自動化されたニュース媒体になりえることも考えられるからだ。とはいうものの、こういったことが現実になるのはまだ先の話だろう。

ディープリンクには該当しない

さて、気になるGoogleの日本語でのサービスについてだが、Google側は「いつか日本のユーザーに対してローカライズされたGoogle Newsを提供したい。このバージョンでは日本語のニュースソースも含まれるだろう」と答えている。

もう1つ気になることがある。最近話題になった「ディープリンク」がGoogle Newsに相当するのではないかという懸念である。ディープリンクとは7月17日付けのインターネットウォッチによると「ニュースサイトに掲載された記事に直接リンクをはるこ

とで、例えば、キーワードを入力することで、世界中のニュースサイトから関連のあるニュースをリンク表示するサービスなどがこれに該当する(原文まま)ものだという。これだけだとわかりにくいですが、ディープリンクを張るサイトが、ニュース記事「のみ」にリンクを張り、ニュースを掲載するサイトが意図していないような表示(広告が表示されない、Cookieが使われないなど)がなされることを意味しているようだ。

デンマークではニュース検索サイトのNEWSBOOSTER.comに対してニュースソースへ直接リンクすることを禁止する仮命令を裁判所が下している。この問題に関してGoogle側はわれわれの取材に対し、「Googleはすでにウェブ上で公開されている情報へのアクセスを提供しているだけなので、『ディープリンク』に該当はしない。実際に、Google Newsの場合は、ニュースサイトに対してトラフィックを提供していることになるので、ニュースサイトにとって大きな利点となる。Googleはニューヨークタイムスなどのニュースサイトからこのサービスに対するサポートを受けている」と回答している。

いずれにせよこのGoogle Newsの登場はかなりの衝撃である。日本語によるサービスが待ち遠しいばかりだ。



5つのカテゴリーにニュースは分類される。

news.google.com



秋田県矢島町が始めた光ファイバー事業に見る 地方のブロードバンド化に本当に必要なもの

三柳英樹(本誌デスク)

公共事業としてのブロードバンド

総務省東北総合通信局は9月30日、秋田県矢島町が申請していた光ファイバー網整備事業について、e-Japan構想に基づく「地域情報交流基盤整備モデル事業」としての補助金の交付を発表した。このモデル事業における補助金交付の第1号となる。

この計画で、補助金の対象となっているのは各家庭までの光ファイバー回線、つまりFTTHサービスのアクセスラインだ。サービスとしては、矢島町が「YBネット」という名称で各家庭に光ファイバーを敷設するもので、サービス内容はNTT東日本が提供する「Bフレッツ ベーシックタイプ」と同等のものとなる。実際には、矢島町がNTT東日本と契約し、住民向けに独自の料金体系でサービスを提供するという形になるためだ。

現時点の料金は、260世帯の加入があった場合で初期費用が22,100円、月額料金が5,350円となっており、いずれもBフレッツベーシックタイプに比べて安価で提供される。実際には別途プロバイダーとも契約する必要があるが、プロバイダー料金を2,000円としても、月額7,350円でFTTHサービスが受けられるということになる。現時点ではADSLサービスも開始されていない矢島町は、このサービスによって一足飛び

にFTTHサービスが受けられるようになるというわけだ。

この事業では、特に費用のかかる光ファイバーを敷設費用を、一部を補助金でまかなう形で一気に整備してしまおうというものだ。事業費は総額で約3億5,600万円で、そのうちの約1/3にあたる約1億1,800万円が補助金による負担となる。しかし、この交付金はあくまでもこうしたファイバー網の整備にのみ交付されるもので、今後毎月かかる料金などについて補助が出るわけではない。その部分は、矢島町が一括してNTT東日本と契約するといった部分でのコストダウンでまかなっているというわけだ。また、通常のBフレッツとは異なり、接続相手となるプロバイダーについても、一括契約で月額費用を下げる予定となっている。矢島町によれば、すでに100件を超える申し込みがあり、順調に進めば来年の3月にはサービスが開始できる見通しということだ。

補助金よりも必要なものは

こうした、地方でのブロードバンド化を進める事業は、都市との格差を埋めるサービスとして実に期待のもてるものだが、実際には問題がないわけでもない。それは、NTT東日本や接続するプロバイダー

は、住民が一括して同じサービスに加入してくれるという保証があればこそサービスを展開するという、条件付きでのサービスだからだ。サービス加入者が予定通りに集まらなかった場合には、利用者に料金の値上げという形で跳ね返ってくるか、これを自治体で負担するという形になるだろう。また、こうした一括契約では、サービス選択の自由という部分ではやはり都市部との格差が出てしまっている。

加入者が見込めない地域でサービスを展開しようとすれば、サービスの料金は割高になってしまう。しかし、今回の事業のように初期費用として発生するコストを補助するならば一過性のものだが、こうした毎月のコストを補助していくとなれば、全国にブロードバンドサービスを展開するには巨額の補助金が必要となってしまう。

ブロードバンドサービスが割高になるのが、各都市までのバックボーンコストにあるとすれば、これを公共事業として整備するという考え方もある。すでに、道路や鉄道などに沿って敷設されている光ファイバーを、管轄官庁の枠を超えて有効活用するといったことも必要になってくるだろう。補助するべきは補助しつつも、最終的には補助金に頼らずにサービスが展開されるのが望ましいのは言うまでもない。そのためには、既存のインフラの有効活用や、低コストでの高速通信技術の開発こそが重要な要素となるだろう。

現在も、インターネットでは各種の新しいサービスが提供されている。こうした、ネットワークを通じたサービスの提供は、むしろ地方でこそ効果が大きいものになるはずだ。都市と地方の格差を、インターネットが埋めていくために必要なものは何か、この面では官民が協力してアイデアを出し合っていく必要がまだまだありそうだ。



秋田県矢島町
www.town.yashima.akita.jp



総務省 東北総合通信局
www.ttb.go.jp

個人ページにも押し寄せるコンテンツマネジメントの波 一部で話題のZope、いよいよ大ブレイクの兆し

藤井貴志(本誌副編集長)

考えてますか? 管理のこと

10月8日、1つの会社が産声を上げた。桜井通開氏が代表を務めるブレイクビーンズ社である **Jump!**。事業内容は、米国生まれのウェブアプリケーションサーバー「Zope」の教育やコンサルティング事業など。すでに一部の技術志向の高いユーザーや技術者の間には多くのファンを抱えるZopeだが、まだまだ一般ユーザーに広く使われているとは言いがたい。しかしこのZope、そろそろ一般ユーザーの間でもブレイクしそうな気配が漂っている。今月は、これまでは技術者向けに語られることの多かったZopeについて、個人サイトでの導入という視点で考えてみたい。

Zopeを知らない人のために、まずは簡単にその何たるかを説明しておこう。一言でいうと、Zopeはウェブサイトの構築から管理・運用をすべて行うことができるオールインワンのプラットフォームだ。WebやFTPといったサーバー機能ばかりでなく、データベース機能も備え、ウィンドウズはもちろんMac OS XやLinux、FreeBSDなどでも使うことができる。実際の作業はWWWブラウザから行う。Zope自体がPythonというプログラム言語で記述されているため、Pythonを理解していないとZopeは扱えないという話も耳にするが、個人が普通に使うのであればPythonなどプログラミングの知識は必要ない。自分でホームページが作れる程度のHTMLが理解できれば十分だろう(ホームページ作成ソフトで作ったHTMLをZopeで編集することもできる)。ほかにも数あるZope導入のメリットの中でも私が強く惹かれるのは、Zopeがウェブサイトのページ上にある要素をすべて独立したオブジェクトとして扱えることにある。個人ホームページでこれま

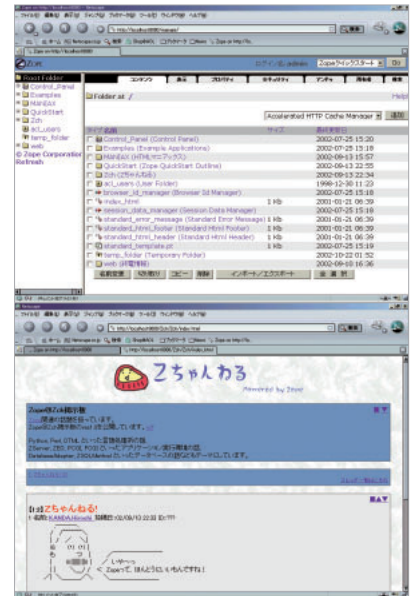
で疎かにされていた「コンテンツマネジメント」(コンテンツの管理・運用)の概念を植え付けるきっかけになると思うからだ。

部品のパーツ化と組み合わせ

たいていのホームページは同一ページ内に複数の要素を持つ。ページレイアウトの定番であるスリーパネルレイアウトであれば、上部の「ブランドバー」、左側にあるメニューなどの「ナビゲーション」、そしてページ中央部分の「キャンパス」の3つに分割されている。さらにコンテンツの「性格」も大きく2つに分かれる。ページタイトルやメニュー、フッターなどのスタティック(静的)な要素と、ニュースのように更新が発生するダイナミック(動的)な要素だ。

通常は、新たな情報の追加や更新をするたびに、各ページにロゴやフッターを挿入しながらいちいち手作業でHTMLファイルを編集することになる。たとえばフッターに記載するコピーライト表記を変更する場合、全ページのHTMLファイルを1つずつ同じように書き換えなければならない。これでは手間がかかりすぎてダイナミックな更新作業などとてもできない。Zopeを使うと、ヘッダーやメニューのようなページ全体で共通して使う要素をひとたび作っておけば、あとはDTMLというZopeで使われる簡単な埋め込み言語を使ってそれらを共通要素として定義して使える。わかりやすく言うと、ホームページの構成要素をパーツ化し、それをあるときは使いまわして、またあるときは組み合わせてウェブサイトを作れるようになる。

さらにZopeには、世界中のコミュニティが開発した「Zopeプロダクト」と呼ばれるアプリケーションが豊富に存在する。「Zちゃんねる」ライクなルック&フィールを持



上はZopeの管理画面。下は掲示板用のZopeプロダクト「Zちゃんねる」。Zopeのダウンロードは日本Zopeユーザー会のサイトから。 **Jump!** zope.jp

つ掲示板モジュールである「Zちゃんねる」をはじめ、ZWiki(Zope版のWiki)や Squishdot(Slashdotのクローン)など多くのプロダクトが公開されており、ダウンロードすれば誰でも簡単に使える。次々と公開されるプロダクトを使うのが楽しくてZopeが病みつきになる人も多い。

このように、Zopeは個人のホームページ作りにおいても威力を発揮する。立ち上げた方がいいが更新が滞って放ったらかしになるホームページが増えるなか、これからは合理的なマネジメントにも気を配るべきではないだろうか。前出の桜井氏も「Zopeを通じて個人にもコンテンツマネジメントの概念を浸透させたい」と語っていた。ブレイクビーンズではZope関連のセミナーなども手掛けているので、Zopeに関心を持った人はウェブサイトを見て参加するといいたいだろう。

ブレイクビーンズ **Jump!** www.breakbeans.com



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp